

令和元年度 玉野市介護保険事業の状況について

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、令和元年度末現在で22,148人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は10,324人、後期高齢者のうち（75歳～85歳未満）は7,939人、（85歳以上）は3,885人で合計11,824人。第1号被保険者に占める割合は、それぞれ46.6%、35.8%、17.5%となる。（1表）

前年度末現在に比べ前期高齢328人（3.1%）減、後期高齢者306人（2.7%）増、計22人（0.1%）減となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：人）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
65歳～75歳未満	9,460	9,656	10,124	10,657	11,034	11,181	11,065	10,929	10,652	10,324
75歳～85歳未満	9,713	9,922	10,204	10,286	10,356	10,560	10,820	11,160	7,684	7,939
85歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	3,834	3,885
計	19,173	19,578	20,328	20,943	21,390	21,741	21,885	22,089	22,170	22,148

(2) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和元年度末で4,437人。

うち、第1号被保険者4,361人、第2号被保険者76人となっている。（2表）

前年度に比べ第1号被保険者45人（6.0%）減、第2号被保険者は同数となっている。認定を受けた第1号被保険者のうち前期高齢者は435人、後期高齢者は3,926人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ10.0%、90.0%となっている。

認定者を要介護度別にみると、「要支援1」526人、「要支援2」455人、「要介護1」1,060人、「要介護2」737人、「要介護3」836人、「要介護4」472人、「要介護5」351人となっており、要介護度が軽度（要支援から要介護2）の認定者が約62.7%を占めている。

2表 認定者数（令和元年度末現在）

（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	515	448	1,043	720	825	466	344	4,361
65歳～75歳未満	66	64	104	63	61	44	33	435
75歳以上	449	384	939	657	764	422	311	3,926
第2号被保険者	11	7	17	17	11	6	7	76
総数	526	455	1,060	737	836	472	351	4,437
構成比	11.9%	10.3%	23.9%	16.6%	18.8%	10.6%	7.9%	100.0%

図1 認定者数（年度末現在）の推移（厚労省：介護保険事業状況報告）

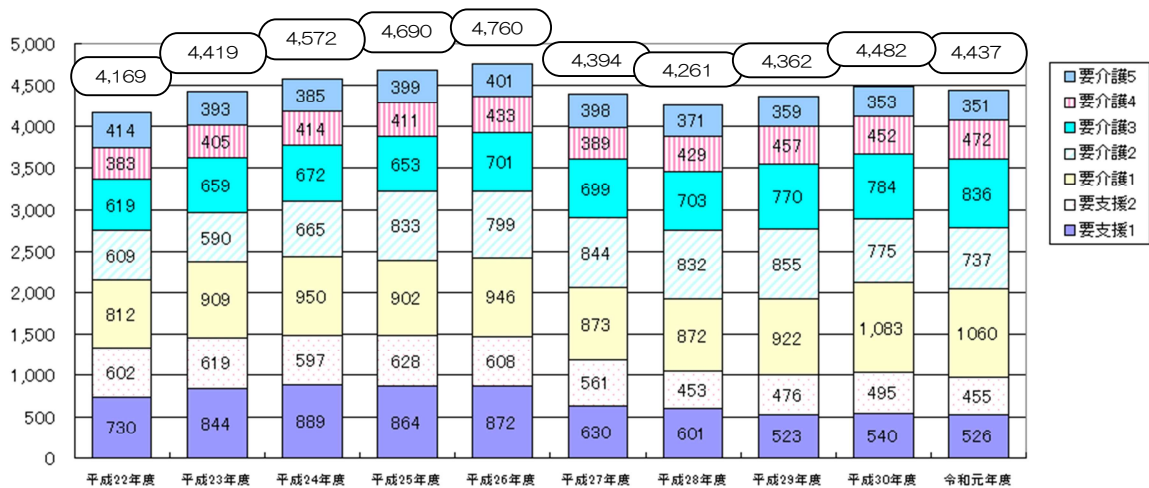
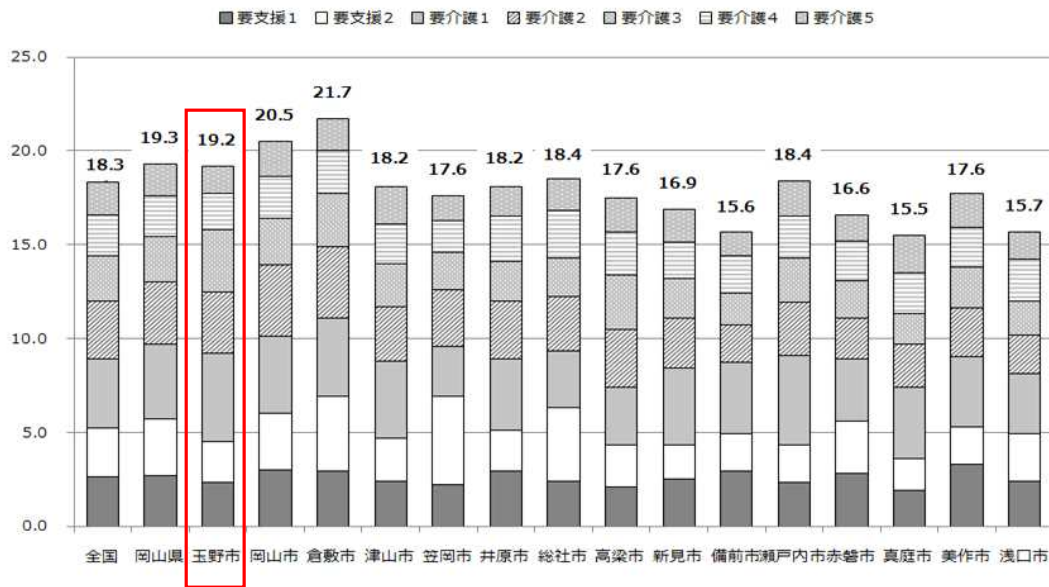


図2 調整済み認定率（要介護度別）（平成30年(2018年)）



（時点）平成 30 年(2018 年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成 30 年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

本市の認定率は、県平均に近い値を示している。しかし、県内では倉敷市、岡山市に続き 3 番目という高い率である。また要支援者の比率が低く、要介護 1、要介護 3 の認定者が多い傾向が見られる。

(3) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（以下「居宅サービス受給者」という。）は、令和元年度累計で総数 29,885 人（延人月、以下同じ。）、うち第 1 号被保険者数は 29,261 人、第 2 号被保険者数は 624 人となっている。1 ヶ月当たり平均で見ると総数で 2,490 人となり、前年度（2,415 人）に比べ 75 人（3.1%）増となっている。

要介護度別に令和元年度累計では、「要支援 1」2,134 人、「要支援 2」2,558 人、「要介護 1」9,579 人、「要介護 2」6,933 人、「要介護 3」5,619 人、「要介護 4」1,945 人、「要介護 5」1,117 人となっており、要介護 1 の受給者数が 32.1% と最も多くなっている。

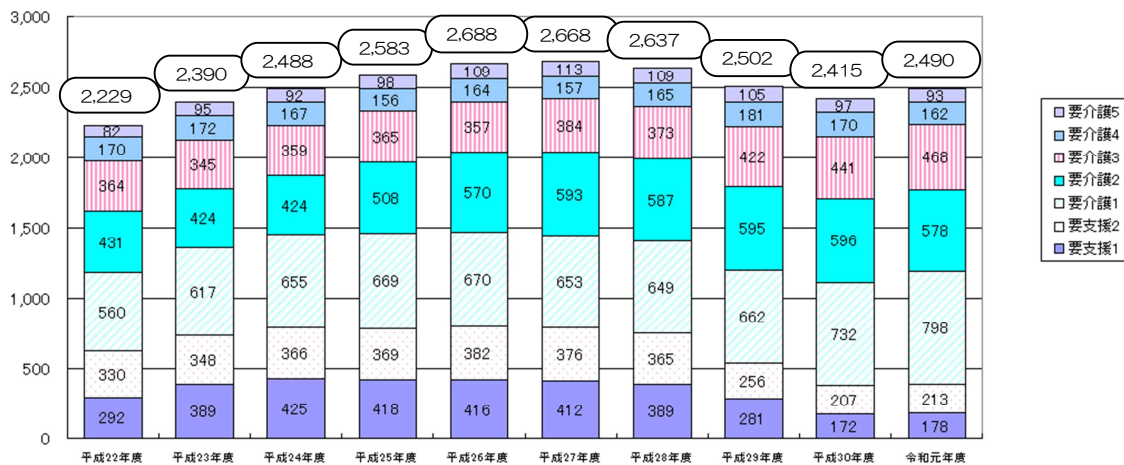
※平成 29 年 4 月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）が開始されたことにより、要支援 1・要支援 2 の訪問介護・通所介護サービスの一部が総合事業へ移行しています。

3表 居宅サービス受給者数（令和元年度累計）

（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	2,090	2,507	9,413	6,723	5,548	1,918	1,062	29,261
第2号被保険者	44	51	166	210	71	27	55	624
総数	2,134	2,558	9,579	6,933	5,619	1,945	1,117	29,885
構成比	7.1%	8.6%	32.1%	23.2%	18.8%	6.5%	3.7%	100.0%

図3 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月あたり平均）



(4) 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者数（以下「施設サービス受給者」という。）は、令和元年度累計で総数 7,095 人、うち第 1 号被保険者数は 7,049 人、第 2 号被保険者は 46 人となっている。

(4 表)

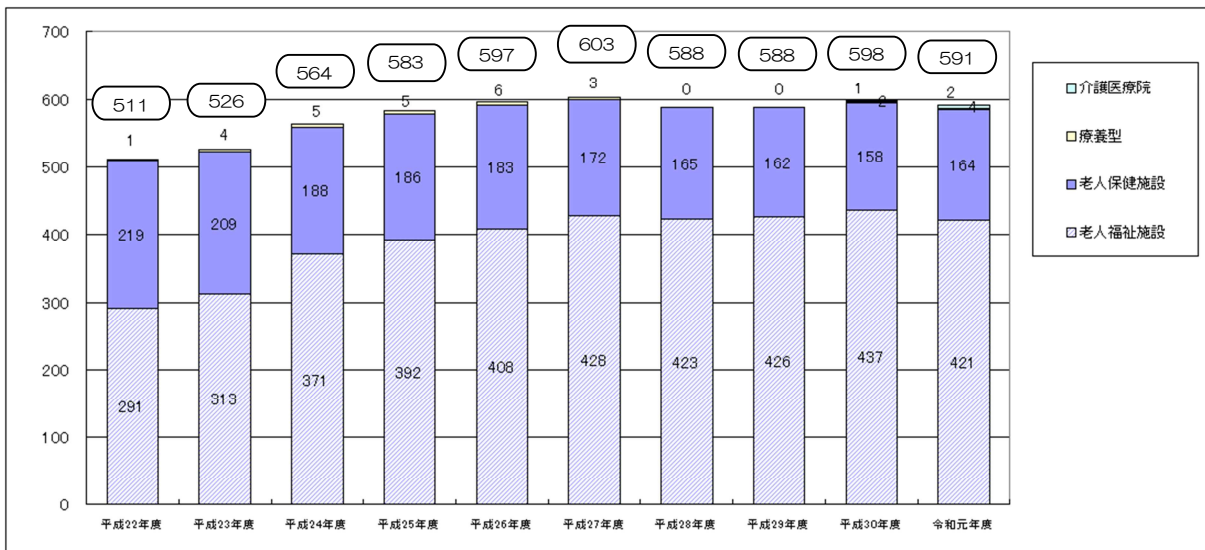
前年度と比べると介護老人福祉施設 186 人減、介護老人保健施設 79 人増、介護療養型施設 5 人増、介護医療院 22 人増、総数 80 人（1.0%）減となっている。1 ヶ月当たり平均では介護老人福祉施設 421 人、介護老人保健施設 164 人、介護療養型医療施設 2 人、介護医療院は 4 人で計 591 人である。

4 表 施設サービス受給者数（令和元年度累計）

(単位：人)

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第 1 号被保険者	5,032	1,952	18	47	7,049
第 2 号被保険者	25	21	0	0	46
計	5,057	1,973	18	47	7,095
構成比	71.3%	27.8%	0.2%	0.7%	100.0%

図 4 施設サービス受給者数の推移（1 ヶ月あたり平均）



(5) 地域密着型サービス受給者数

地域密着型サービス受給者数（以下「地域密着型サービス受給者」という。）は、令和元年度累計で総数 9,167 人（延人月、以下同じ。）、うち第 1 号被保険者数は 9,167 人、第 2 号被保険者数は 95 人となっている。1 ヶ月当たり平均で見ると総数で 772 人となっている。

要介護度別に令和元年度累計では、「要支援 1」82 人、「要支援 2」50 人、「要介護 1」2,306 人、「要介護 2」2,112 人、「要介護 3」2,733 人、「要介護 4」1,156 人、「要介護 5」823 人となっており、要介護 3 の受給者数が 29.5% と最も多くなっている。（5 表）

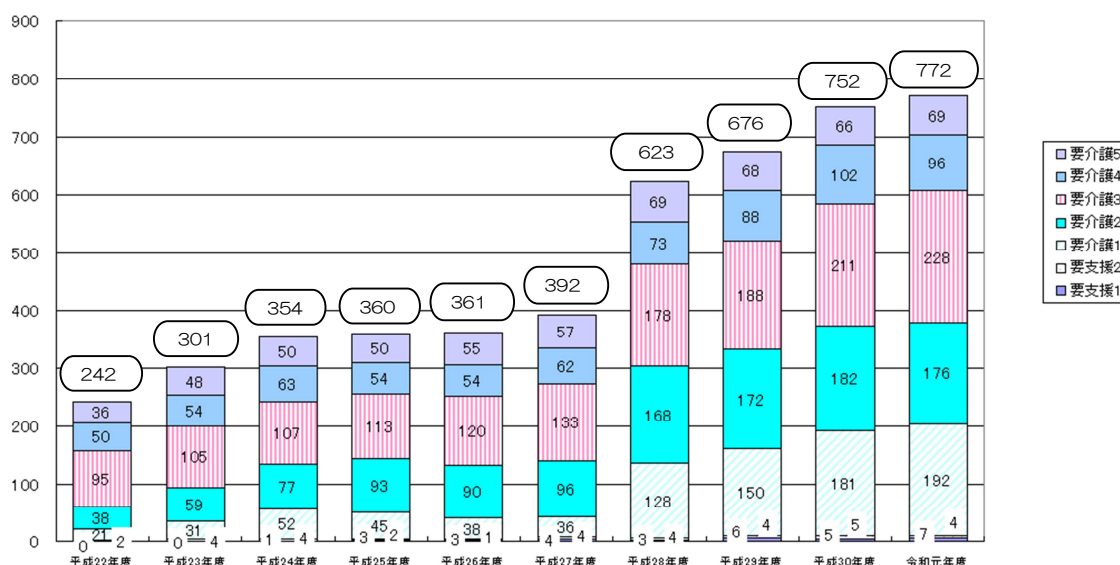
年度累計では前年度（9,030 人）に比べ、232 人（2.6%）増となっており、その主な要因としては、小規模多機能型居宅介護サービスの利用者が増えたものである。

5 表 地域密着型サービス受給者数（令和元年度累計）

（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	82	50	2,295	2,092	2,721	1,113	814	9,167
第2号被保険者	0	0	11	20	12	43	9	95
総数	82	50	2,306	2,112	2,733	1,156	823	9,262
構成比	0.9%	0.5%	24.9%	22.8%	29.5%	12.5%	8.9%	100.0%

図5 地域密着型サービス受給者数の推移（1 ヶ月あたり平均）



※地域密着型サービスの種類

介護予防認知症対応型共同生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、介護予防認知症対応型通所介護、認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護

2. 保険給付

(1) 給付費

保険給付費の令和元年度累計は、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料及び高額介護サービス費を除いた給付費約 59 億 6,381 万円となっている。(6 表)

内訳をみると、居宅介護(介護予防)サービス(以下「居宅サービス」という。)は、約 25 億 7,755 万円、施設介護サービス(以下「施設サービス」という。)は約 18 億 2 万円、地域密着型サービスは、約 15 億 8,625 万円となり、その割合は、居宅サービス 43.2%、施設サービス 30.2%、地域密着型サービス 26.6%となっている。

前年度と比べ、約 1 億 8,925 万円(3.3%)増となっている。内訳では、居宅サービスは約 6,927 万円(2.8%)増、施設サービスは約 5,754 万円(3.3%)増、地域密着型サービスは約 6,244 万円(4.1%)増となっている。

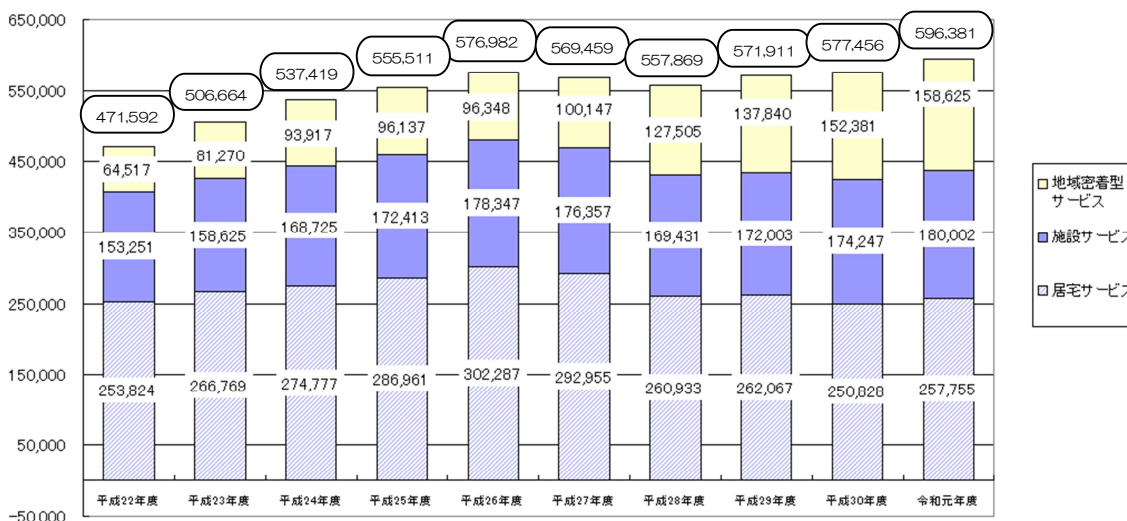
6表 年度別保険給付費(年度末現在)

(単位:円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
居宅サービス	2,538,244,157	2,667,692,765	2,747,768,454	2,869,614,600	3,022,868,788	2,929,546,945	2,609,331,111	2,620,673,624	2,508,276,699	2,577,546,617
施設サービス	1,532,512,647	1,586,251,848	1,687,250,156	1,724,126,152	1,783,470,756	1,763,569,541	1,694,312,740	1,720,034,267	1,742,471,957	1,800,016,574
地域密着型サービス	645,169,272	812,697,400	939,166,761	961,371,511	963,478,116	1,001,471,411	1,275,046,337	1,378,404,186	1,523,810,156	1,586,249,384
計	4,715,926,076	5,066,642,013	5,374,185,371	5,555,112,263	5,769,817,660	5,694,587,897	5,578,690,188	5,719,112,077	5,774,558,812	5,963,812,575

図6 年度別保険給付費(年度末現在)の推移

(単位:万円)



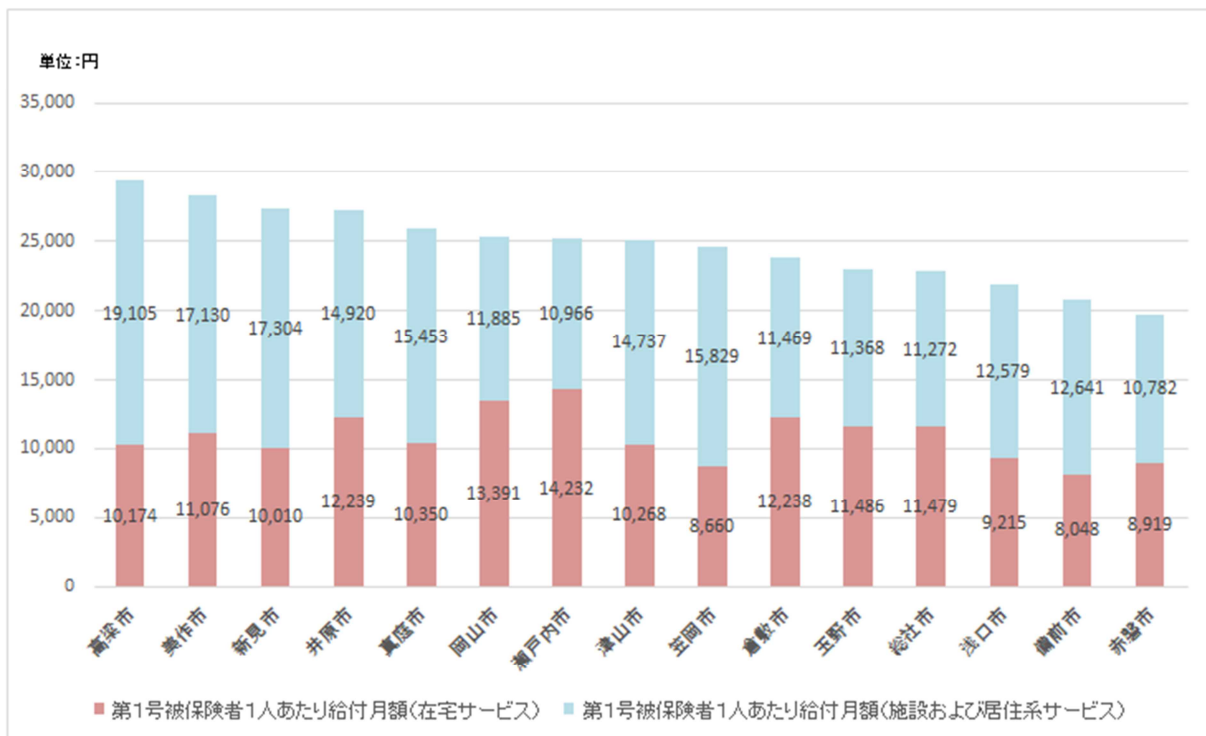
(2) 受給者1人あたりの平均給付費

1人1ヶ月あたりの平均給付費は、居宅サービスでは86,552円、施設サービスでは244,455円、地域密着型サービスでは168,638円となっている。(7表)

7表 一人(1ヶ月)あたりの平均給付費(1月あたりの給付費÷1月あたりの平均サービス受給者数) (単位:円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
居宅サービス	94,895	93,016	92,034	92,580	94,417	90,822	82,459	87,286	86,552	86,263
施設サービス	249,921	251,307	249,298	246,445	248,949	243,722	240,124	243,769	242,819	253,809
地域密着型サービス	223,088	225,311	221,554	222,540	222,410	212,898	170,552	169,671	168,638	171,227

〔参考〕第1号被保険者1人あたり給付月額と比較



(時点) 令和2年(2020年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

(3) 高額介護サービス費等給付費

高額介護サービス費の累計は、件数12,083件、給付費約1億3,558万円で、

高額医療・高額介護合算療養費の累計は、件数891件、給付費約2,666万円となっている。

前年度と比べ、高額介護サービス費は、件数586件減、給付費約455万円増。高額医療・高額介護合算療養費は、件数709件増、給付費約2,140万円増となっている。

(4) 事業計画との対比（介護給付・予防給付費）

介護給付費					介護予防給付費				
区分	計画	実績	対計画値	較差	区分	計画	実績	対計画値	較差
①居宅サービス	2,756,409	2,477,041	89.9%	△ 279,368	①介護予防サービス	111,220	100,505	90.4%	△ 10,715
訪問介護	292,384	238,044	81.4%	△ 54,340	介護予防訪問介護	—	0	—	0
訪問入浴介護	14,347	9,641	67.2%	△ 4,706	介護予防訪問入浴介護	0	0	0.0%	0
訪問看護	133,381	133,849	100.4%	468	介護予防訪問看護	8,790	11,817	134.4%	3,027
訪問リハビリテーション	24,076	18,944	78.7%	△ 5,132	介護予防訪問リハビリテーション	2,023	1,766	87.3%	△ 257
居宅療養管理指導	45,630	43,426	95.2%	△ 2,204	介護予防居宅療養管理指導	2,130	1,937	90.9%	△ 193
通所介護	947,804	886,778	93.6%	△ 61,026	介護予防通所介護	—	-95	—	—
通所リハビリテーション	158,319	97,704	61.7%	△ 60,615	介護予防通所リハビリテーション	11,173	19,057	170.6%	7,884
短期入所生活介護	387,732	356,746	92.0%	△ 30,986	介護予防短期入所生活介護	1,522	1,116	73.3%	△ 406
短期入所療養介護（老健）	20,803	12,273	59.0%	△ 8,530	介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	—	0
短期入所療養介護（病院等）	1,471	1,724	117.2%	253	介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	—	0
短期入所療養介護（医療院）	—	0	—	0	短期入所療養介護（医療院）	—	0	—	0
福祉用具貸与	207,151	177,364	85.6%	△ 29,787	介護予防福祉用具貸与	23,379	24,088	103.0%	709
特定福祉用具販売	6,997	7,433	106.2%	436	特定介護予防福祉用具販売	2,129	1,807	84.9%	△ 322
住宅改修	30,873	22,026	71.3%	△ 8,847	介護予防住宅改修	17,009	10,397	61.1%	△ 6,612
特定施設入居者生活介護	195,647	176,461	90.2%	△ 19,186	介護予防特定施設入居者生活介護	11,379	9,113	80.1%	△ 2,266
居宅介護支援	289,794	294,628	101.7%	4,834	介護予防支援	31,686	19,502	61.5%	△ 12,184
②地域密着型サービス	1,562,851	1,577,610	100.9%	14,759	②地域密着型介護予防サービス	16,883	8,639	51.2%	△ 8,244
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	45,034	38,959	86.5%	△ 6,075	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	—	0
認知症対応型通所介護	24,121	35,880	148.8%	11,759	介護予防小規模多機能型居宅介護	9,042	6,987	77.3%	△ 2,055
小規模多機能型居宅介護	265,651	237,720	89.5%	△ 27,931	介護予防認知症対応型共同生活介護	7,841	1,652	21.1%	△ 6,189
認知症対応型共同生活介護	675,945	680,257	100.6%	4,312					
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0.0%	0	介護予防給付費（小計）B	128,103	109,144	85.2%	△ 18,959
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	263,743	268,707	101.9%	4,964	介護・予防給付費計A+B=C	6,326,164	5,963,812	94.3%	△ 362,352
看護小規模多機能型居宅介護	43,848	45,520	103.8%	1,672	その他給付費				
地域密着型通所介護	244,509	270,567	110.7%	26,058	区分	計画	実績	対計画値	較差
③施設サービス	1,878,801	1,800,017	95.8%	△ 78,784	特定入所者介護サービス費等給付額	326,371	222,622	68.2%	△ 103,749
介護老人福祉施設	1,281,415	1,236,801	96.5%	△ 44,614	高額介護サービス費等給付額	181,803	162,248	89.2%	△ 19,555
介護老人保健施設	574,127	537,107	93.6%	△ 37,020	算定対象審査支払手数料	7,200	7,407	102.9%	207
介護医療院	—	6,673	—	—					
介護療養型医療施設	23,259	19,436	83.6%	△ 3,823					
介護給付費計（小計）A	6,198,061	5,854,668	94.5%	△ 343,393	その他給付費（小計）D	515,374	392,277	76.1%	△ 123,097

（単位：千円）

区分	計画	実績	対計画値	R1_予算額	対予算比率	差額
総計 C+D	6,841,538	6,356,050	92.9%	6,913,100	91.9%	△ 557,050

3. 介護保険特別会計経理状況

令和元年度介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計 71 億 3,997 万 4,993 円、歳出合計 69 億 6,387 万 3,280 円、差引残額 1 億 7,610 万 1,713 円となっている。

この差引残額から、国庫支出金精算額、及び繰越明許費等を精算した後の額は 1 億 3,464 万 441 円となる。

また、令和元年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は 10 億 2811 万 5235 円となっている。

4. 第1号被保険者の保険料収納状況

令和元年度分の保険料収納状況は、調定額約 15 億 5,896 万円、収納額（収入額-未還付額）約 15 億 5,279 万円、収納率 99.60%となっている。（8表）

なお、特別徴収の収納額累計は約 14 億 6,272 万円、収納率 100.0%、普通徴収の収納額累計は約 9,009 万円、収納率 93.59%となっている。

8表 令和元年度保険料収納状況（現年度分） （単位：円）

区 分	調定額	収入額	未還付額	未納額	不納欠損額	次期繰越額	収納率
特別徴収	1,462,724,450	1,463,444,600	720,150	0	0	0	100.00%
普通徴収	96,240,950	90,094,090	19,650	6,166,510	0	6,166,510	93.59%
計	1,558,965,400	1,553,538,690	739,800	6,166,510	0	6,166,510	99.60%

図8 介護保険料（普通徴収）収納率等の推移



5. 低所得者対策

(1) 負担限度額認定

本人とその世帯全員が市民税非課税、又は老齢福祉年金受給者、もしくは生活保護を受給している場合は、介護保険施設に入所した場合の食費及び居住費の自己負担額を減額。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1段階	48人	50人	48人	43人
第2段階	196人	171人	160人	160人
第3段階	637人	649人	634人	672人
合計	881人	870人	842人	875人

(2) 社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担の軽減

市民税非課税者世帯で、社会福祉法人等の介護保険サービスの利用者負担金を支払うこと等により、生活を維持していくことが困難となってしまう場合、利用者負担を軽減。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人数	57人	61人	64人	76人

(3) 保険料の減免

市民税非課税者世帯で、収入要件に該当する方の保険料を減免。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1段階	30人	31人	25人
第2段階	31人	34人	29人
第3段階	0人	3人	4人
合計	61人	68人	58人

6. 保険給付の制限等

支払方法の変更	0人
保険給付の一時差止	0人
給付額減額の記載	5人

7. 実地指導の状況

3月末時点で休業中の事業所を除く各件数

(単位：件)

サービス種別	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	事業所 件数	実地指 導件数	事業所 件数	実地指 導件数	事業所 件数	実地指 導件数	事業所 件数	実地指 導件数	事業所 件数	実地指 導件数
介護予防支援	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0
居宅介護支援	—	—	—	—	—	—	24	5	23	7
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1
地域密着型通所介護	—	—	15	7	16	7	17	7	16	3
認知症対応型通所介護	2	1	2	1	2	1	2	0	2	1
小規模多機能型居宅介護	3	2	3	2	5	2	6	3	6	2
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0
認知症対応型共同生活介護	14	3	14	4	14	4	14	9	14	5
地域密着型介護老人福祉施設	3	3	3	3	3	3	3	1	3	3
合計	25	10	40	17	43	17	69	26	67	22

8. 介護予防・日常生活支援総合事業の状況

平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始しました。総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」を中心として、地域のニーズや実情に応じた多様なサービスを提供することで、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的としています。

介護予防・生活支援サービス事業

サービス名称	内 容	自己負担(1割)のめやす		令和元年度		
				計画 人数	利用 人数	
訪問型サービス	現行相当サービス のとおりの	週1回程度	1,168円/月	480	48	
		週2回程度	2,335円/月			
		週2回を超える ※要支援2の方のみ	3,704円/月			
	訪問型サービス A-1	指定事業所による ホームヘルプサービス ※ 要支援1 週2回まで ※ 要支援2 週3回まで	200円/回		3,120	2,239
	訪問型サービス A-2	シルバー人材センター による生活援助 ※ 要支援1 週2回まで ※ 要支援2 週3回まで	110円/回			25
訪問型サービス B	地区ボランティアによる 生活援助 (和田・玉原・日比地区)	サービス利用料 10分 100円		8箇所	3箇所 24人	
通所型サービス	現行相当サービス のとおりの	週1回程度(要支援1)	1,647円/月	480	34	
		週2回程度(要支援2)	3,377円/月			
	通所型サービス A-1	運動プログラムを中心 に行うサービス (2.5時間以上)	週1回(要支援1)	240円/回	5,040	3,406
			週2回(要支援2)			
	通所サービス A-2	運動、レクリエーション などを行うサービス (5時間以上)	週1回(要支援1)	300円/回		
週2回(要支援2)						

※利用人数は、令和2年3月末現在

令和元年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

<歳入の部>

（単位：円、％）

款 項 目	予 算 額	決 算 額	対前年度		前年度決算額	決算書 ページ	摘 要
			伸率	増減額			
1 介護保険料	1,515,699,000	1,560,507,474	△ 2.6	△ 41,514,284	1,602,021,758	352	
介護保険料	1,515,699,000	1,560,507,474	△ 2.6	△ 41,514,284	1,602,021,758		
第1号被保険者保険料	1,515,699,000	1,560,507,474	△ 2.6	△ 41,514,284	1,602,021,758		○現年分 特別徴収 1,463,444,600円、普通徴収 90,094,090円、収納率99.60% ○滞納繰越分 普通徴収 6,968,784円
3 使用料及び手数料	90,000	101,800	△ 15.7	△ 19,020	120,820		
手数料	90,000	101,800	△ 15.7	△ 19,020	120,820		
督促手数料	90,000	101,800	△ 15.7	△ 19,020	120,820		○督促手数料2,036件
4 国庫支出金	1,876,916,000	1,624,317,475	4.7	72,265,886	1,552,051,589		
国庫負担金	1,386,580,000	1,162,409,857	3.9	43,161,789	1,119,248,068		
介護給付費負担金	1,386,580,000	1,162,409,857	3.9	43,161,789	1,119,248,068		○標準給付費額の15%（施設等分）、20%（その他分）
国庫補助金	490,336,000	461,907,618	6.7	29,104,097	432,803,521		
調整交付金	348,269,000	349,624,000	7.2	23,602,000	326,022,000		○標準給付費額の約5%
介護保険事業費補助金	0	610,000	-	△ 1,895,000	2,505,000		
地域支援事業交付金	70,831,000	36,513,600	△ 1.1	△ 393,515	36,907,115	354	○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業交付金	61,236,000	62,661,018	15.2	8,283,612	54,377,406		○包括的支援事業・任意事業、過年度分
保険者機能強化推進交付金	10,000,000	12,499,000			12,833,000		
介護保険災害臨時特例補助金	0	0			159,000		
5 支払基金交付金	1,952,506,000	1,791,864,131	4.7	80,056,131	1,711,808,000		
支払基金交付金	1,952,506,000	1,791,864,131	4.7	80,056,131	1,711,808,000		
介護給付費交付金	1,865,727,000	1,728,114,131	4.9	80,506,131	1,647,608,000		○第2号被保険者負担分、標準給付費額の28%
地域支援事業支援交付金	86,779,000	63,750,000	△ 0.7	△ 450,000	64,200,000		
6 県支出金	935,870,000	953,775,258	4.7	42,618,762	911,156,496		
県負担金	869,837,000	904,516,875	4.5	38,793,528	865,723,347		
介護給付費負担金	869,837,000	904,516,875	4.5	38,793,528	865,723,347		○標準給付費額の17.5%（施設等分）、12.5%（その他分）
県補助金	66,033,000	49,258,383	8.4	3,825,234	45,433,149		
地域支援事業交付金	35,415,000	17,927,875	△ 1.7	△ 316,572	18,244,447		○介護予防事業
地域支援事業交付金	30,618,000	31,330,508	15.2	4,141,806	27,188,702		○包括的支援事業・任意事業、過年度分
8 財産収入	150,000	13,698	△ 81.8	△ 61,664	75,362	356	
財産運用収入	150,000	13,698	△ 81.8	△ 61,664	75,362		
利子及び配当金	150,000	13,698	△ 81.8	△ 61,664	75,362		○基金利子
9 繰入金	1,338,159,000	1,064,354,657	17.8	160,461,382	903,893,275		
一般会計繰入金	1,188,159,000	1,064,354,657	17.8	160,461,382	903,893,275		
介護給付費繰入金	863,762,000	794,262,313	3.5	26,722,387	767,539,926		○標準給付費額の12.5%
地域支援事業繰入金	35,415,000	16,262,062	△ 7.5	△ 1,318,004	17,580,066		○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業繰入金	30,608,000	26,369,538	3.1	790,994	25,578,544		○包括的支援事業・任意事業
その他一般会計繰入金	206,074,000	174,967,344	119.1	95,092,605	79,874,739		○職員給与費等繰入金、事務費繰入金、前年度精算分繰入金
低所得者介護保険料軽減事業繰入金	52,300,000	52,493,400	-	39,173,400	13,320,000		○低所得者介護保険料軽減事業
基金繰入金	150,000,000	0	-	0	0	358	
介護給付費準備基金繰入金	150,000,000	0	-	0	0		
10 繰越金	142,344,000	142,344,454	△ 47.2	△ 127,484,834	269,829,288		
繰越金	142,344,000	142,344,454	△ 47.2	△ 127,484,834	269,829,288		
繰越金	142,344,000	142,344,454	△ 47.2	△ 127,484,834	269,829,288		○前年度黒字分
11 諸収入	3,382,000	2,696,046	△ 11.8	△ 361,769	3,057,815		
延滞金加算金及び過料	102,000	384,361	-	△ 39,205	423,566		
第1号被保険者延滞金	100,000	384,361	-	△ 39,205	423,566		
第1号被保険者加算金	1,000	0	-	0	0		
過料	1,000	0	-	0	0		
雑入	3,280,000	2,311,685	△ 12.2	△ 322,564	2,634,249		
滞納処分費	1,000	0	-	0	0		
弁償金	1,000	0	-	0	0		
被保険者第三者納付金	3,000,000	1,947,319	-	10,633	1,936,686		
被保険者返納金	1,000	4,382	-	△ 433,545	437,927		
雑入	277,000	359,984	38.6	100,348	259,636	360	○各種保険料戻入27,904円、ケアプラン作成資料等複写料83,530円、返還金98,000円、訪問型サービスA事業利用料10,010円、弁償金140,540円
歳入合計	7,765,116,000	7,139,974,993	2.7	185,960,590	6,954,014,403		

令和元年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

（単位：円、％）

<歳出の部>

款 項 目	予 算 額	決算額	対前年度		前年度決算額	決算書 ページ	
			伸率	増減額			
1 総務費	161,832,000	131,719,888	3.2	4,129,898	127,589,990	362	
総務管理費	92,316,000	83,461,620	△ 3.1	△ 2,658,814	86,120,434		
一般管理費	91,141,000	82,319,564	△ 3.1	△ 2,661,971	84,981,535		○職員給与費、事務諸経費
連合会負担金	1,175,000	1,142,056	0.3	3,157	1,138,899	364	○国保連合会負担金
徴収費	370,000	82,655	△ 6.9	△ 6,123	88,778		
賦課徴収費	370,000	82,655	△ 6.9	△ 6,123	88,778		○口座振替業務処理手数料 57,971円、封筒印刷製本費24,684円
介護認定審査会費	69,146,000	48,175,613	16.4	6,794,835	41,380,778		
介護認定審査会費	13,927,000	11,179,369	24.1	2,170,417	9,008,952		○介護認定審査会委員報酬 10,305,000円、事務諸経費874,369円
認定調査費	55,219,000	36,996,244	14.3	4,624,418	32,371,826		○介護認定調査員報酬10,852,600円、主治医意見書手数料16,793,090円、訪問調査委託料1,640,224円、介護認定支援業務委託料6,540,000円等
2 保険給付費	6,913,100,000	6,356,050,209	3.5	213,349,185	6,142,701,024	366	
介護サービス等諸経費	6,913,100,000	6,356,050,209	3.5	213,349,185	6,142,701,024		○介護サービス等諸経費 6,077,127,921円、介護予防サービス等諸経費 109,267,390円、高額介護サービス等諸経費 162,247,720円
介護サービス等諸経費	6,913,100,000	6,356,050,209	3.5	213,349,185	6,142,701,024		審査支払手数料 7,407,178円
4 基金積立金	173,697,000	173,560,393	△ 13.6	△ 27,260,759	200,821,152		
基金積立金	173,697,000	173,560,393	△ 13.6	△ 27,260,759	200,821,152		
介護給付費準備基金積立金	173,697,000	173,560,393	△ 13.6	△ 27,260,759	200,821,152		○負担金・交付金精算後の前年度実質黒字分
5 地域支援事業費	442,516,000	267,231,662	△ 2.4	△ 6,466,659	273,698,321		
介護予防・生活支援サービス事業費	230,439,000	90,707,934	△ 6.1	△ 5,841,944	96,549,878		
介護予防・日常生活支援サービス事業(第1号訪問事業)	69,187,000	27,212,521	△ 2.3	△ 643,028	27,855,549		○訪問型サービスA委託料 105,050円、訪問介護相当 1,164,033円、訪問型サービスA負担金 24,855,438円、訪問型サービスB 1,088,000円
介護予防・日常生活支援サービス事業(第1号通所事業)	125,624,000	49,561,440	△ 7.4	△ 3,975,589	53,537,029	368	○通所介護相当 849,676円、通所型サービスA負担金 48,711,764円
介護予防ケアマネジメント事業費	35,628,000	13,933,973	△ 8.1	△ 1,223,327	15,157,300		
介護予防・生活支援サービス事業諸経費	1,000,000	838,217	3.6	29,440	808,777		
審査支払手数料	760,000	668,806	△ 7.4	△ 53,389	722,195		
高額介護予防サービス費相当事業費	240,000	169,411	95.7	82,829	86,582		
一般介護予防事業費	52,020,000	38,560,356	△ 10.9	△ 4,727,354	43,287,710		
一般介護予防事業費	52,020,000	38,560,356	△ 10.9	△ 4,727,354	43,287,710	370	○通所型介護予防事業委託料 1,090,507円、生きがいデイサービス事業委託料 30,669,600円、いきいきサロン事業委託料 1,628,004円
包括的支援事業・任意事業費	137,771,000	121,757,959	△ 0.4	△ 511,822	122,269,781		
包括的支援事業費	98,536,000	91,091,598	△ 1.4	△ 1,286,683	92,378,281		○包括的支援事業委託料
任意事業費	39,235,000	30,666,361	2.6	774,861	29,891,500		○介護相談員報酬1,612,000円、介護給付等費用適正化事業 4,956,605円、給食サービス事業 13,122,900円、家族介護支援事業 2,945,000円
包括支援事業・任意事業費(社会保障充実分)	21,286,000	15,367,196	42.5	4,585,021	10,782,175	372	
在宅医療・介護連携推進事業費	4,232,000	3,055,410	2.3	67,452	2,987,958		
生活支援体制整備事業費	8,000,000	5,600,000	0.0	0	5,600,000		
認知症総合支援事業費	7,790,000	6,151,161	270.7	4,491,944	1,659,217		○認知症初期集中支援推進事業 979,050円、認知症カフェ 500,448円
包括的支援事業費(社会保障充実分)	1,264,000	560,625	4.8	25,625	535,000		○地域ケア会議 560,625円
6 諸支出金	37,285,000	35,311,128	△ 47.2	△ 31,548,334	66,859,462	374	
償還金及び還付加算金	37,285,000	35,311,128	△ 47.2	△ 31,548,334	66,859,462		
第1号被保険者保険料還付金	3,000,000	1,026,680	△ 29.3	△ 425,770	1,452,450		○過誤納保険料(過年度分)の還付
償還金	34,285,000	34,284,448	△ 47.6	△ 31,122,564	65,407,012		○前年度の負担金・交付金(国・県・支基金)の精算分
7 予備費	36,686,000	0	—	0	0		
予備費	36,686,000	0	—	0	0		
予備費	36,686,000	0	—	0	0		
歳出合計	7,765,116,000	6,963,873,280	2.2	152,203,331	6,811,669,949		